博士（農　学）　カマリディン（康馬爾丁）

学位論文題名

「改革・開放」下の農産物市場構造の変化と農家の販売対応に関する研究

－新疆ウイグル自治区の現状と課題－

学位論文内容の要旨

本論文の課題は、中国の「辺境」地域の典型であり、同時に同国における農産物の一大生産・供給地となっている新疆ウイグル自治区（以下、新疆と略）を対象に、「改革・開放」政策の進展により拡大してきた地域間格差のもとで、「辺境」地域の農産物市場構造がいかなる変化をみせ、また農業生産がいかに編成されてきたのか、さらには農民の生産・販売対応がどのように変化してきたのか、を明らかにすることにある。

この課題設定を受け、第１章では、地域間、農工間、農民間の所得的・経済的格差の拡大過程を分析し、中国の沿岸地域と「辺境」との間における格差の実態を検証した上で、さらに本論で取り上げる新疆と同地域の農業の特徴を概説した。「改革・開放」以降、沿岸地域では外資企業の進出と中央政府の特別優遇政策をテコにめざましい躍進を遂げ、住民の高所得化を実現した。だが、新疆をはじめとする「辺境」地域では、自然条件の劣悪性、民族ごとの生活・生産様式の多様性などの条件下で、依然、在来型の農業と牧畜業を基幹産業としており、経済発展と貧困脱出の糸口を見い出せないまま現在に至っている。だが、新疆は、中国の中では食糧およびその他の農畜産物の供給において重要な地位を占めている。とくに、乾燥性気候に強い綿花、小麦、トウモロコシ、さらには葡萄生産などにおいて全国の４分の１程度のシェアを占め、牧畜地帯としても中国で有数である。

第２章では、「改革・開放」政策の中でも国家管理が依然として続けられている綿花を対象に、その市場・流通政策の展開過程、綿花生産の変動と産地の変化、綿花生産農家の生産・販売対応などを分析した。綿花は、中国の一大輸出品である綿織物の原料として特別の意義をもっていることから、現在に至るまで市場・流通制度は国家の厳格な統制管理下にある。1979年以降、各産地の生産量が急増し、84年には全国的に史上最高の水準に達し、これを契機に一時期流通制度の緩和がなされるが、85年以降の生産低迷により管理が再強化される。しかし、新疆では1985年以降も綿花生産を伸ばし、全国の綿紡績工業の発展に大きく貢献してきた。とくに1987年以降、「５つの統一」政策などの下に積極的な綿花産地政策がとられ、1995年に新疆は「全国特大綿花生産地域」に指定され、中国の主要綿花供給地域に発展した。だが、新疆の綿花生産地域が主に砂漠周辺にあり、そこでの農民の所得水準も低いことなどから、灌漑施設整備基金や化学肥料代金分が全国公定価格から天引きされ、その結果として、実質的な買付価格は低位の水準に止まっている。価格の低位性に対する農民の不満は大きく、何らかの価格上昇対策が取られなければ、将来の綿

花生産にマイナスの影響を与えるものと思われる。

第３章では、国家直接統制と自由市場流通との複線的流通制度を取る食糧（中国では穀物、豆類、いも類）を取り上げ、食糧政策の展開過程、地域間需給格差の拡大過程などを分析し、さらに、新疆の食糧生産・流通と、農民の生産・販売対応の実態を明らかにした。「改革・開放」以降、国家の計画買付制度は後退し、1985年には契約買付制へ移行するとともに、「自由市場」取引も認められるようになった。こうした中で、食糧生産は1980年代後半に一時停滞することになったが、長期的趨勢では増大し、1996年には１人当たりの保有量は400kgの大台に乗った。しかし、それは同時に、吉林省と上海に代表されるような地域間需給不均衡の拡大過程でもあり、沿岸部は耕地面積の減少などによって食糧供給力が急落し、現在ではその一大移入地域になっている。こうした中で、新疆は食糧の単収を急速に高め、1983年には自給余裕地域に、1985年以降は純移出地域に転じた。しかし、1990年代に入り、物流インフラストラクチュアの不備なども手伝って、新疆からの移出量が低減し、域内では食糧（とくにトウモロコシ）の「過剰」状況さえ顕現した。それは農家実態調査を実施した村でも同様で、トウモロコシの自由市場での販売価格は、契約買付価格水準を大きく下回っていた。だが、全国的に見ればトウモロコシも決して「過剰」ではない。物流インフラの整備が望まれる所以である。

第４章では、自由取引品目の代表として葡萄を取り上げ、その生産動向、流通体制、生産農家の生産・販売対応などの実態を明らかにした。果樹では1985年以降の自由取引の導入を契機に、中国全土で自由市場が急速に復活した。さらに、今日では近代的な農産物卸売市場の整備も進められている。取引自由化の過程で、全国の果樹生産は大きく伸びてきた。しかしながら、いまのところ新疆では果樹生産の伸びが低く、全国に占めるその割合も低下してきた。だが、沿岸部における農業の後退が予測される中で、新疆の果樹生産の重要性が相対的に増してくるものと思われる。調査対象地域であったトルファンは、いち早く種なし葡萄を生み出し、葡萄産地の拡大に地域を挙げて取り組んでいる。調査対象村では、生鮮葡萄と干し葡萄をうまく組み合わせて市場対応を図り、出荷先を広域化・多様化させ、また折からの観光ブームなどにも乗り、生産・販売を拡大している。

終章では、これまでの各章の要約と総括を行い、今後の方向性について展望している。「改革・開放」以降、中国農業は大きく発展してきた。その裏で、一つには沿岸部と内陸部（ないしは「辺境」部・少数民族地域）との所得的・経済的格差の拡大、二つには農業生産の品目別アンバランスの拡大という問題が生まれてきた。後者の点は、1980年代後半以降、綿花・食糧などの基幹作物が後退し、その一方で果樹・野菜・畜産物などの生産が増大していった事実の中にみられる。その要因としては、綿花・食糧などの収益性が果樹・野菜・畜産物などに比べて低下したことが挙げられる。他面で、沿岸部の農村地域では兼業化と高収益性作物への転換が顕著に進行し、綿花・食糧などの生産が内陸部・「辺境」地域に押しつけられるようになってきた。それは、地域的な需給構造と市場・流通構造の変化を促す契機となった。「辺境」に位置する新疆は、綿花・食糧などの生産を押しつけられてきた典型的地域といえる。こうした状況下で地方政府は、独自の農業政策を展開し、食糧の地域的自給の達成と綿花生産と綿織物輸出の増大に貢献してきた。その過程でより多くの農地が食糧や綿花栽培に振り向けられた。だがその半面で、もともと新疆の気象条件に適し、かつて有数の産地を形成してきた果物（葡萄、梨等）や果菜類（ハミウリ等）などの生産が縮小してきた。こうした事実は、新疆のような「辺境」地域と沿岸部・発展

地域との経済格差拡大のもう一つの要因でもある。

以上のように、中国農業は地域間格差問題を含め、現在、様々な問題に直面している。これらの諸問題を解決し、農業生産の一層の発展と農民経営の安定を図るためには、第一に崩れつつある農産物需給の地域間・品目間のバランスの回復、第二に優良農地の保全と拡大、第三に農民の組織化の奨励、第四に環境保全に立脚した農業の構築、が必要である。

学位論文審査の要旨

主　査　教　授　三　島　徳　三
副　査　教　授　黒　河　　功
副　査　助教授　飯　澤　理一郎

学位論文題名

「改革・開放」下の農産物市場構造の変化と農家の販売対応に関する研究

－新疆ウイグル自治区の現状と課題－

本論文は、表46、図23を含む総頁数150頁の和文論文であり、他に参考論文３編が添えられている。

本論文の課題は、中国の「辺境」地域の典型であり、同時に同国における農産物の一大生産・供給地となっている新疆ウイグル自治区（以下、新疆と略）を対象に、「改革・開放」政策の進展により拡大してきた地域間格差のもとで、「辺境」地域の農産物市場構造がいかなる変化をみせ、また農業生産がいかに編成されてきたのか、さらには農民の生産・販売対応がどのように変化してきたのか、を明らかにすることにある。

この課題設定を受け、第１章では、地域間、農工間、農民間の所得的・経済的格差の拡大過程を分析し、中国の沿岸地域と「辺境」との間における格差の実態を検証した上で、さらに本論で取り上げる新疆と同地域の農業の特徴を概説した。

第２章では、「改革・開放」政策の中でも国家管理が依然として続けられている綿花を対象に、その市場・流通政策の展開過程、綿花生産の変動と産地の変化、綿花生産農家の生産・販売対応などを分析した。綿花は、中国の一大輸出品である綿織物の原料として特別の意義をもっていることから、現在に至るまで市場・流通制度は国家の厳格な統制管理下にある。新疆では、1985年以降の全国的生産低迷の中でも綿花生産を伸ばし、中国における綿紡績工業の発展に大きく貢献してきた。だが、新疆の綿花生産地域が主に砂漠周辺にあり、灌漑施設整備にそれだけ費用を要する等、生産農民の実質的な手取り水準は低位に止まっており、この点の解決が必要になっている。

第３章では、国家直接統制と自由市場流通との複線的流通制度を取る食糧（中国では穀物、豆類、いも類）を取り上げ、食糧政策の展開過程、地域間需給格差の拡大過程などを分析し、さらに、新疆の食糧生産・流通と、農民の生産・販売対応の実態を明らかにした。

「改革・開放」以降、国家の計画買付制度は後退し、1985年には契約買付制へ移行するとともに、「自由市場」取引も認められるようになった。こうした中で、新疆は食糧の単収を急速に高め、1983年には自給余裕地域に、1985年以降は純移出地域に転じた。だが、1990年代に入り、物流インフラストラクチュアの不備も手伝って、新疆からの移出量が低減し、域内では食糧（とくにトウモロコシ）の「過剰」状況さえ出現した。それは実態調査を実施した村でも同様で、トウモロコシの自由市場での販売価格は、契約買付価格水準を大きく下回っており、ここでも価格問題の解決が緊要であることが明らかになった。

第４章では、自由取引品目の代表として葡萄を取り上げ、その生産動向、流通体制、生産農家の生産・販売対応などの実態を明らかにした。果樹では1985年以降の自由取引の導入を契機に、中国全土で自由市場が急速に復活した。さらに、今日では近代的な農産物卸売市場の整備も進められている。取引自由化の過程で、全国の果樹生産は大きく伸びたが、新疆では果樹生産の伸びが低く、全国に占めるその割合も低下してきている。だが、調査対象地域であったトルファンは、地域挙げての取り組みによって、いち早く種なし葡萄を導入し、生鮮葡萄と干し葡萄を組み合わせるによって出荷先を広域化・多様化させ、所得向上を実現している成功例である。

終章では、これまでの各章の要約と総括を行い、今後の方向性について展望している。「改革・開放」以降、中国農業は大きく発展してきたが、その裏で、一つには中国の沿岸部と内陸部（ないしは「辺境」部・少数民族地域）との所得的・経済的格差の拡大、二つには農業生産の品目別アンバランスの拡大という問題が生まれてきた。これらの点は、1980年代後半以降、綿花・食糧などの収益性が果樹・野菜・畜産物などに比べて低下してきている中で、綿花・食糧などの生産が内陸部・「辺境」地域に多く割り当てられるようになってきた結果である。新疆は、その典型地域といえる。こうした状況下で新疆の地方政府は、独自の農業政策を展開し、食糧の地域的自給の達成、さらには綿花生産および綿織物輸出の増大に貢献してきた。だがその半面で、もともと新疆の気象条件に適し、かつて有数の産地を形成してきた果樹（葡萄、梨等）や果菜類（ハミウリ等）などの生産が縮小してきた。こうした事実は、新疆のような「辺境」地域と、沿岸部・発展地域との経済格差拡大のもう一つの要因でもあり、これらの問題解決が図られなければならないと結論づけている。

以上のように、本論文は「改革・開放」下の中国農業の現実について、これまで発展の陰に隠れていた「辺境」地域の視点から市場態様別に分析し、多くの知見を得ている。これは中国農業論を大きく前進させるものであり、学術的に高く評価される。よって審査員一同は、カマルディンが博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認めた。